

世界経済危機

アジア地域経済、世界的景気減退 のなか急激に鈍化

IMF サーベイ・オンライン

2009年2月3日



中国安徽省芜湖市の織物工場: 中国は成長の軸足を輸出依存型から徐々にシフトする政策を実施している (写真: Newscom)

- 2009年のアジア地域経済成長率、2.7%へと減速見込み
- 適切な政策実施により世界経済の立ち直りとともに回復の見込み
- IMF、保護主義的危機対策をけん制

2009年のアジアの経済成長率は、世界の経済・金融危機の影響を受け2.7%へと減速する見通しである。しかしながらアジア地域には、需要の喚起と民間消費の下支えに向けた政策の余地があるとする見解を国際通貨基金(IMF)は示した。

2009年のアジアの経済成長率は、世界の経済・金融危機の影響を受け2.7%へと減速する見通しである。しかし一旦世界経済が立ち直りを見せれば、アジア地域の経済は急速に回復するであろうとの見解をIMFは示した。

ドミニク・ストロスカーン専務理事は、2月6日から7日の予定でマレーシアを訪問する予定だが、それに先駆けアジアの報道陣とビデオ会見を行った。この中で、同専務理事は、アジアは現下の世界的混乱の震源地ではないが、その大きな影響を受けていると述べた。

過去数十年に渡るアジア地域の目覚ましい発展を支えてきた外向きのアプローチにより、今、同地域は外生ショックにさらされていると言える。

急減速

IMFによると、アジア新興市場国の成長は急激に減速している。最新のGDPの公表データによると、2008年末にはほぼアジア全土において経済活動が大幅に低下した。

この減速は、外需、特に先進国の需要の減少による輸出の急激な落ち込みと貿易金融の混乱によるものである。

こうしたことを受け IMF は、2009 年のアジア地域の平均 GDP 成長率を 11 月の見通しから約 2.25%ポイント下方修正し 2.7%とした。

しかしアジア圏内の途上国の成長率は 5.5%と見込んでおり、その他のアジア地域と比較し引き続き力強い成長が続く見通しである。中国の成長率は約 6.7%とされているが、ストロスカーン専務理事は、中国が目標としている 8.0%近くに達することも可能であると述べた。インドは 5%以上の成長を見込んでいる。

回復要因

ストロスカーン専務理事は、アジア経済においては、急速な回復が可能であると述べた。世界経済の回復と同地域内で実施されている拡張的な財政金融政策により、アジアの経済活動は 2010 年には徐々に持ち直し、成長率は平均 5.25%まで回復する見込みである。とはいえ、持続的回復軌道にのるためには同地域における優れた政策の実施が不可欠である。

過去 10 年でファンダメンタルズが大幅に改善されたことにより、アジアほぼ全土において外生ショック対策を行う景気対策実施の十分な余地が生まれている。実際、アジアの政策当局はこの課題に断固たる対応をとっている：主要国全てにおいて、各国の状況に見合った大規模な財政金融刺激策が行われている。また国内金融システムの適切なキャピタリゼーション維持に向けた方策とともに、マクロ経済政策が実施されている。

しかしながら IMF は、多くの国ではさらなる政策実施の余地があると指摘している。例えば中国は、内需の拡大と外生ショックへの対応策として大規模な政策を発表した。しかし、例えば輸出部門から締め出された労働者や企業に対する支援や民間消費の伸びの下支えなど、まだ中国には追加的措置の余地があると考えられる。他の国も、融資へのアクセスや高水準にある公的債務に苦しんでいる国もあるものの、中国と同様に更なる行動の余地がある。

中国の転換

ストロスカーン専務理事は、中国は成長の軸足を輸出依存型から内需主導型へと徐々に移行する政策をとっていると述べた。この政策転換は容易ではなくまた長引くことが予測される。しかしこれは間違いなく中国の利益となり、また他のアジア諸国も中国の例に倣うことが期待される。

中国通貨の為替レートに関する質問に対し、ストロスカーン氏は、人民元は依然として過小評価されていると答えた。しかし、これが現在世界が直面している主な問題ではないということを同氏は強調した。重要な政策課題は、世界規模での成長の促進である。

「今は静かで穏やかな時代ではない」とストロスカーン氏は述べた。「つまり、我々は、人民元は過小評価されていることを心に留めながらも世界経済回復に集中すべきなのだ。」

保護主義に対抗

ストロスカーン氏は、危機が拡大にするにつれ予想される保護主義者からの反発を、グローバル化した現代において保護主義は「過去において既に誤りであると証明されているが、今日ではこれまで以上に悪影響だ」とけん制した。

「グローバル化した経済のさなかにおいては、自国のみを益する解決方法というものはありません。。『近隣窮乏化』政策は決して良い結果を生み出さない。」

貧困層への援助の継続

ストロスカーン専務理事はさらに、世界的な景気減退の中、先進国が低所得国に対する公約を忘れてしまう危険性があると指摘した。

IMFは、世界銀行による「[脆弱国向け基金](#)（Vulnerability Fund）」の創設にむけた動きを支援している。同基金は現下の危機の影響で苦境にたっている世界の最貧国の支援を目的としている。「世界の最も豊かな国々が今混乱にあるからといって、低所得国への支援を忘れるべきではない」とストロスカーン氏は報道陣に語った。

変わりゆく IMF

IMFは常に変わり続ける環境に合わせ変貌を遂げてきたが、現下の経済危機によってそのプロセスは加速している、とストロスカーン氏は述べた。新しいアイデアと行動を以下3点で実践している：

- **過去の教訓** 現下の危機対応において、IMFはアジアやラテン・アメリカなどの経済危機といった過去の危機から教訓を踏まえ、IMFの融資プログラムの条件の修正を行った。

- **早期警戒システム.** 危機の性質は全て同じではないものの、IMFは早期警戒システムの開発に尽力している。この早期警戒システムにより、加盟国の脆弱性とリスクの特定及びそれに見合った改善方法が提案されることが期待される。
- **世界経済の統治.** IMFは加盟 185 カ国政府による提案を先進並びに新興市場国からなる G20 各国に伝える役割も担っている。G20 各国は 4 月 2 日、国際金融システムの改革と世界経済についての協議をロンドンで行うことになっている。

本稿へのご意見は、imfsurvey@imf.org まで。

本稿は、IMF Survey magazine: www.imf.org/imfsurvey の記事を翻訳したものである。